

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	参事官(調査・企画担当)	藤山 秀章			
会計区分	一般会計		政策・施策名	35 地震対策等の推進(政策10-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、京南東・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海海・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法 他		関係する計画、通知等	中央防災会議				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発生の可能性が指摘される大規模地震への備えや、被害軽減のための津波対策の推進、気候変動への対応も踏まえた大規模水害への取組、噴火リスクも踏まえた適切な火山防災対策の推進を行い、発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	△ 15	15	10	—		
		計	401	544	489	442		
	執行額	315	399	516				
	執行率(%)	78.5%	73.3%	105.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地震対策等の推進にあたっては、中央防災会議の専門調査会にて被害想定が議論されたのち、大綱を決定し、地震防災戦略等の策定という流れで進めているほか、指針やマニュアルの作成など、専門調査会とは異なる方法での施策推進もある。これらの施策は単年度で完了するものではなく、また定量的な評価は困難である。			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	大綱、地震防災戦略等の計画の策定に向けた活動を行っており、策定に至ったかどうかの定性的な評価となるため、定量的な評価は困難である。				—	—	—	—
単位当たりコスト	— (円/件)		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	津波対策の推進	40						
	火山災害対策の推進	35						
	大規模水害対策の推進	27						
	住宅・建築物等における地震防災対策の推進	31						
	地震対策の基礎調査	200						
	地震対策の策定	80						
	その他地震対策等の推進	29						
計	442							

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	これまででも地方自治体との役割分担の中で、国として行うべき地震・津波、火山、風水害等への対策を進めてきたが、東日本大震災や近年の台風・豪雨による災害等を受けて、よりその重要性や国に対する期待が高まっていると認識。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行う本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検結果	<p>契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行うようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
本事業の一部は予備費である。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0061	平成23年	0063	平成24年	0076	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府防災担当
516.2百万円

一般競争入札
総合評価落札方式

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 民間企業(3社) 362.8百万円	南海トラフ巨大地震及び首都直下地震対策の推進に関する業務
B. 応用地質(株) 8.2百万円	積雪寒冷地域等における地震対策の推進に関する業務
C. (株)日本能率協会総合研究所 5.3百万円	地震防災緊急事業五箇年計画等の推進に関する業務
D. ランドブレイン(株) 4.4百万円	広域防災拠点整備の推進に関する業務
E. (株)応用地質 13.9百万円	中部圏・近畿圏地震対策の推進に関する業務
F. 民間企業(2社) 26.3百万円	津波対策の推進に関する業務
G. 民間企業(2社) 32.4百万円	火山災害対策の推進に関する業務
H. (財)国土技術研究センター 9.5百万円	大規模水害対策の推進に関する業務
I. (株)建設技術研究所 45.2百万円	防災の見える化推進に関する業務
J. (株)三菱総合研究所 8.4百万円	大規模・広域災害に対する即応体制の強化及び減災プランの策定に関する業務

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.応用地質(株)			E.応用地質(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	76	人件費	技師	6
諸経費	技術経費、資料及び報告書印刷、資料購入費、コンピュータレンタル費	110	諸経費	技術経費、報告書印刷費、資料購入費	8
計		186	計		14
B.応用地質(株)			F.NPO法人環境防災総合政策研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	4	人件費	技師	6
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	4	諸経費	技術経費、資料及び報告書印刷費	11
計		8	計		17
C.(株)日本能率協会総合研究所			G.NPO法人環境防災総合政策研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	2	人件費	技師	4
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費、交通費	3	諸経費	技術経費、業務報告書印刷費、交通費	13
計		5	計		17
D.ランドブレイン(株)			H.(財)国土技術研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	3	人件費	技師	4
諸経費	旅費、印刷製本費、一般管理費	1	諸経費	旅費、業務報告書印刷費	5
計		4	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.(株)建設技術研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	19			
諸経費	技術経費、業務報告書印刷費	26			
計		45	計		0
J.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師	8			
諸経費	資料等印刷費	0.1			
計		8	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	首都直下地震及び南海トラフの巨大地震に係る地震動・津波高等の推計業務	186	2	94%
2	(株)三菱総合研究所	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震による人的・物的被害の推計業務	74	2	97%
3	(株)三菱総合研究所	南海トラフの巨大地震に係る広域防災対策の検討業務	48	1	94%
4	(株)野村総合研究所	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震による経済被害の推計業務	35	1	91%
5	(株)野村総合研究所	首都直下地震発生時における帰宅困難者対策に係る検討業務	21	2	68%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の検討に用いる地盤構造モデルの更新に関する調査業務	8	1	95%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	地震防災緊急事業五箇年計画の進捗分析等に関する基礎的検討業務	5	4	66%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ランドブレイン(株)	南海トラフ巨大地震等に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務	4	2	37%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	中部圏・近畿圏における内陸地震の発生履歴・メカニズムに係る調査検討業務	14	2	91%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境防災総合政策研究機構	東日本大震災を踏まえた津波避難対策の推進等に関する検討業務	17	2	82%
2	(株)建設技術研究所	「津波・高潮ハザードマップマニュアル」の修正に関する検討業務	9	3	58%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境防災総合政策研究機構	平成24年度 火山防災対策の推進に係る検討業務	17	1	83%
2	(株)社会安全研究所	平成24年度 各火山の火山防災体制の構築に向けた支援業務	16	2	76%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	首都圏大規模水害対策の実施に関する検討業務	9	3	95%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	災害リスクの見える化等に関する検討業務	45	1	87%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	大規模・広域災害に対する即応体制の強化及び減災プランの策定に関する業務	8	1	84%